

エムティーアイ通信

中間報告書 2018年9月期

2017.10.1-2018.3.31



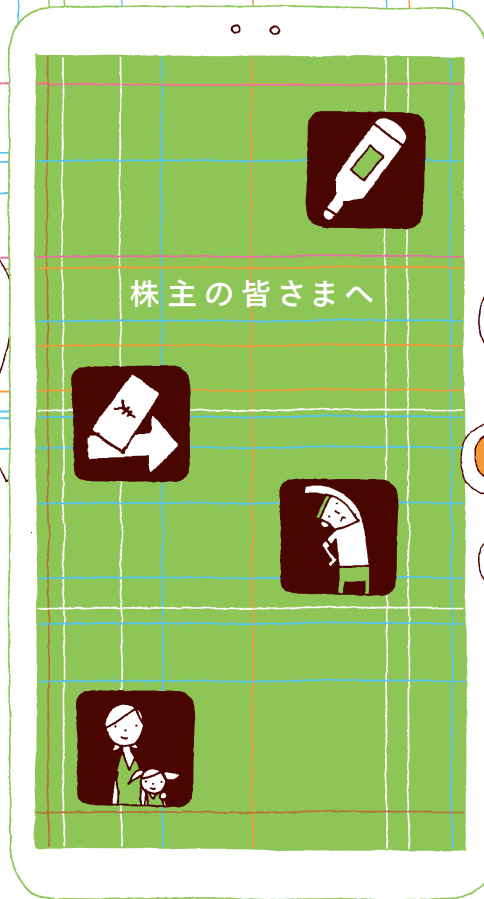
株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿 3-20-2

東京オペラシティタワー 35F

<http://www.mti.co.jp>





株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年9月期の上期業績は、売上高は横ばい、利益は減益となりました。

売上高については、前年同期と比べて全体有料会員が減少していますが、顧客単価の上昇傾向が続いており、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う売上高の加算もあり、横ばいとなりました。

一方、営業利益および経常利益については、動画の品揃え強化に伴う売上原価の増加により売上総利益が減益となったことが主因で減益となりました。

下期以降も引き続き、ヘルスケアサービス事業を中核事業に成長させるべく、同事業の育成を継続し、早期に売上実現を果たせるよう取り組んでいきます。

2018年3月には、クラウド電子カルテを提供するクリニカル・プラットフォーム株式会社を連結子会社化しました。同時に、当社と資本業務提携先のメディパル・ホールディングス株式会社からも同社に出資があり、3社でクラウド電子カルテの普及促進を目指していきます。

なお、中間配当金については、安定配当の観点から当初予想どおり1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

前多 俊宏

スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいることなどから、携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦し、2018年3月末の同有料会員数は501万人(2017年9月末比31万人減)となり、全体有料会員数は614万人(同42万人減)となりました。

売上高については、前年同期と比べて全体有料会員数が減少していますが、顧客単価の上昇傾向が続いており、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化(2017年3月実施)に伴う売上高の加算もあり、151億62百万円(前年同期比0.8%減)と横ばいとなりました。

一方、売上総利益は主に動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加したことにより、118億37百万円(同7.4%減)と減益となりました。

営業利益および経常利益についても、売上総利益の減益を主因に、それぞれ13億72百万円(同33.8%減)、13億25百万円(同34.8%減)となりました。

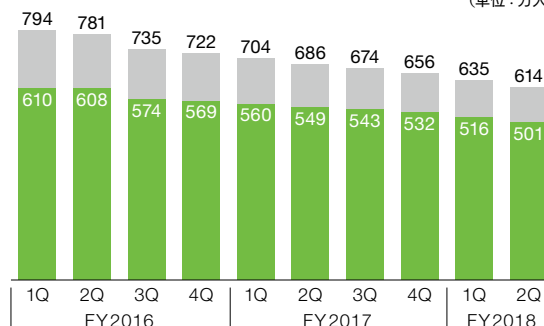
親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併(2017年10月1日)し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少するとともに、前年同期には株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う特別損失を計上していたこともあり、11億54百万円(同161.5%増)と増益となりました。

連結業績

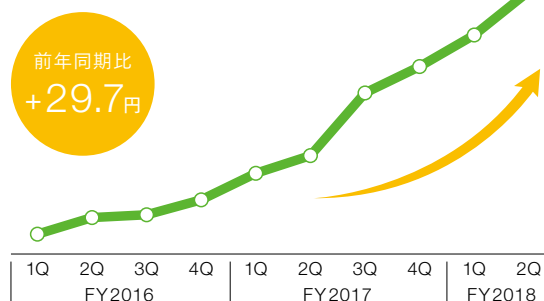
	2018年9月期 上期	2017年9月期 上期	前年 同期比
売上高	151億 62百万円	152億 85百万円	0.8%減
営業利益	13億 72百万円	20億 74百万円	33.8%減
経常利益	13億 25百万円	20億 32百万円	34.8%減
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	11億 54百万円	4億 41百万円	161.5%増

全体有料会員数

■：スマートフォン ■：フィーチャーフォン
(単位：万人)



スマートフォン有料会員の顧客単価



下期もヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中、スマートフォン有料会員の顧客単価の向上に取り組んでいきます。

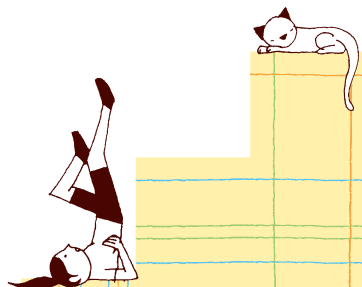
中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客さまのライフステージを長期間サポートすることで、ストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるよう、さまざまな展開を実施していきます。

連結業績予想

	2018年9月期 通期	2017年9月期 通期(実績)	前期比
売上高	300億円	309億33百万円	3.0%減
営業利益	28億円	40億53百万円	30.9%減
経常利益	28億円	39億72百万円	29.5%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益	20億円	14億34百万円	39.4%増

1株当たり配当金予想

	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2018年9月期	8円 (実績)	8円	16円
2017年9月期 (実績)	8円	8円	16円



2018年9月期 基本方針

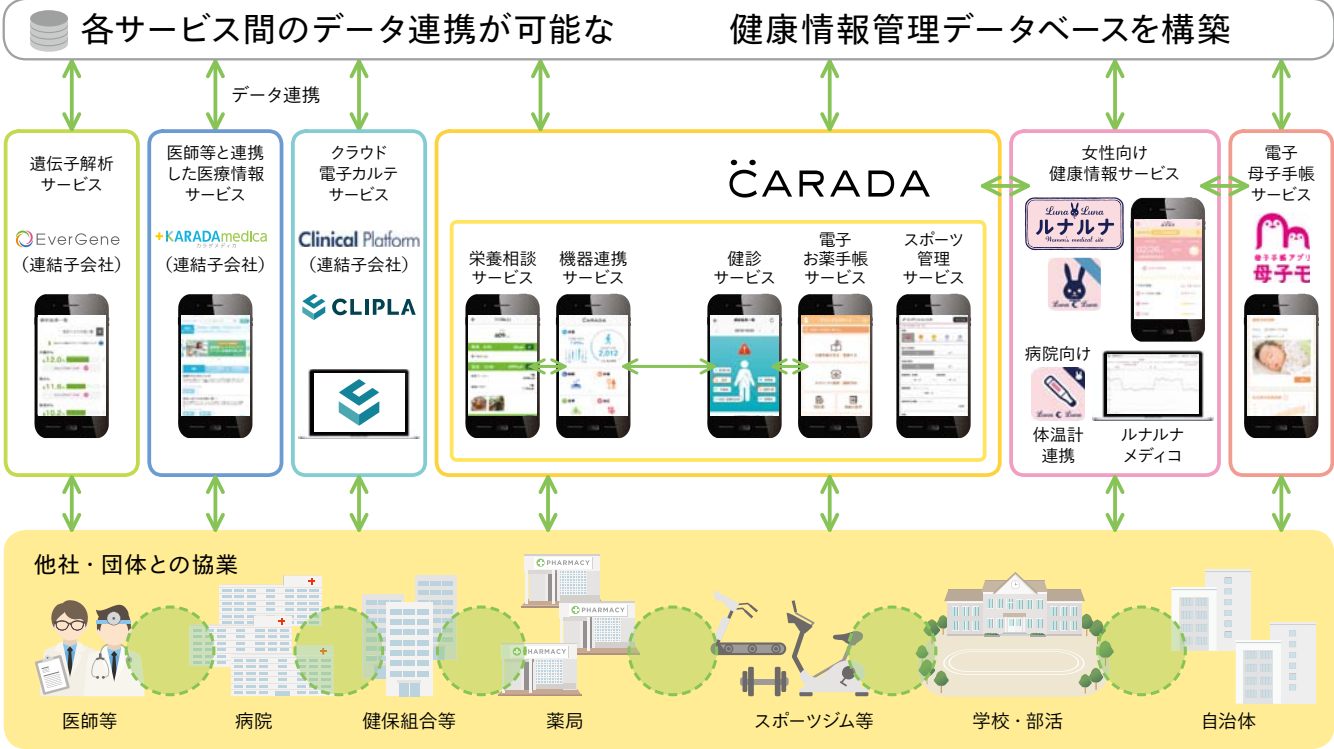
基本方針 1
ヘルスケア
サービスの
売上実現

基本方針 2
全体有料
会員数の維持

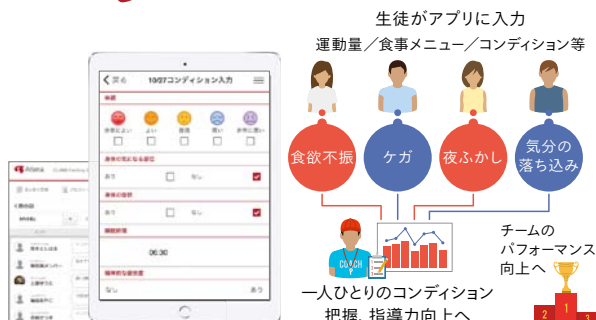
基本方針 3
顧客単価の
向上

ヘルスケアサービス全体像

当社グループのさまざまなヘルスケアサービスの連携・統合を通じて、お客さまにとって利便性の高いサービスとして確立することを目指していきます。



スポーツ管理サービス

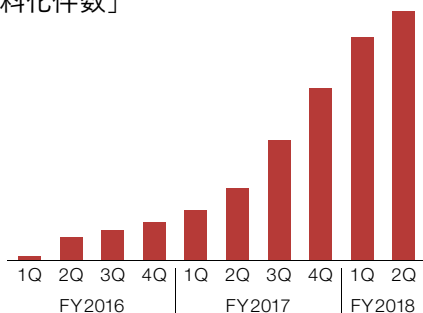


学校・部活向け有料化件数拡大

選手と指導者をつなぐコンディション管理・コミュニケーションツール『Atleta(アトレタ)』は、学校・部活向けの導入を積極的に進めており、その有料化件数が順調に伸びています。

2018年2月には栄養指導サービスを追加しましたが、さらなる利便性向上に向けプロダクト開発を進めています。

[有料化件数]



企業向け健康管理サービス



ID数順調に拡大

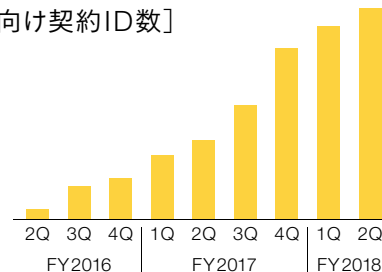
歩数や体重、血圧、食事内容など、カラダのさまざまなデータを記録・管理できるアプリ『CARADA』※1

従業員の健康診断の結果をデータ化し受診状況の確認、健康状態を把握・分析することができることから、健康経営※2の観点から従業員の健康管理に役立てたいと考える企業への導入が順調で、ID数(導入企業で使われる従業員数)も拡大しています。

※1 『CARADA』は、株式会社エムティーアイが所有または使用権を有する商標または登録商標です。

※2 『健康経営』は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

[企業向け契約ID数]



電子母子手帳サービス



導入自治体数、順調に増加

自治体と子育て世代をつなぐアプリ電子母子手帳サービス『母子モ』。全国に約1,700ある自治体に対して積極的に導入を進めています。

母体の体調や体重、胎児や子どもの成長の記録を自動でグラフ化する記録機能など、妊娠中から出産後までをサポートします。導入自治体数も順調に増加していますので、今後も積極的に導入を推進するとともに、より付加価値のあるサービスを開発していきます。

女性向け健康情報サービス



累計1,200万DL突破!

女性の生理日を入力すると次の生理日や排卵日を予測するアルゴリズムを搭載したアプリ『ルナルナ』は、2018年3月に累計ダウンロード数1,200万を突破しました。

『ルナルナ』は病院側とも連携できるようになり、これまでは主に妊娠前までの女性をサポートしていましたが、妊娠前～出産フェーズの女性をサポートすることができます。

提携病院では、患者が予めアプリに入力した基礎体温情報などを見ることができ、スムーズかつ効果的な診察に役立てることが出来ます。

&Pay

決済をシンプルに。
決済シーンを
もっと豊かに。



銀行の更新系APIと連携した スマートフォン決済サービス開始！

当社では、銀行の更新系APIと連携したスマートフォン決済サービス『& Pay (アンドペイ)』をスタートしました。まずは5月29日より、常陽銀行の従業員向けにサービスを開始し、全国への拡大を予定しています。

『& Pay』は独自の決済システムと銀行APIの連携により、クレジットカード会社などの中間事業者を介さず銀行口座とダイレクトに繋がる新しい決済・送金手段です。資金の移動がアプリ上でリアルタイムに反映される利便性とセキュリティに配慮された安全性の高さが特長です。



お客さま

スマホと銀行口座だけで決済！
ワリカンもできる！



加盟店（飲食店など）

初期導入費用0円、安価な決済手数料率！
銀行口座直結なので、支払いされた翌日に入金！



銀行

現金管理の煩雑さや事務コストを削減！
新たな決済手数料率も獲得！

フィンテック(FinTech)とは？

Fin (Finance, 金融) + Tech (Technology, 技術) から作られた造語です。ICT(情報通信技術)の進展により、スマートフォンやパソコンなどの情報機器を介してより利便性の高い金融サービスが誕生しています。

APIとは？

Application Programming Interfaceの略です。APIにより銀行などプラットフォーム側の汎用性の高い機能を外部企業が手軽に利用できるようになり、その結果、外部企業が展開するサービスと融合した新たなサービスを創出しやすくなります。

クラウド電子カルテ事業

Clinical Platform

当社および株式会社メディパルホールディングスは、クラウド電子カルテの普及促進に向けた協業を推進していくために、クリニカル・プラットフォーム株式会社と資本提携しました。当社は同社の実施する第三者割当増資を引き受けるとともに、同社の既存株主から株式を譲り受けることにより50.86%出資し、同社は当社の連結子会社となりました。

将来的にはクラウド電子カルテを通じて、新しいICT技術や医療データ、ヘルスケアデータを活用した新たな付加価値サービスを提供していくことを想定しています。3社の強みを活用した協力関係を基に、クラウド電子カルテに連携する医療・ヘルスケア領域のICT化を実現していきます。



資本提携の背景と目的

国内の診療所において電子カルテの普及が進まないのは、高額な導入コストが主な原因のひとつと言われています。

一方で、ICT導入により会計・患者管理・経営管理などさまざまな業務の効率化を行い、医療従事者が医療行為により専念できる環境を実現していくことが課題となっています。

そのような中、診療所向けクラウド電子カルテのリーディングカンパニーであるクリニカル・プラットフォーム株式会社は、資本提携によって診療所向けクラウド電子カルテの導入の加速、診療所向けソリューションの開発体制の強化を図ります。

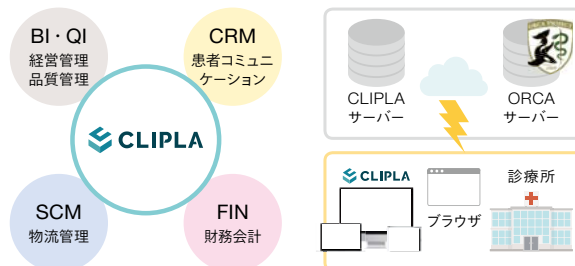
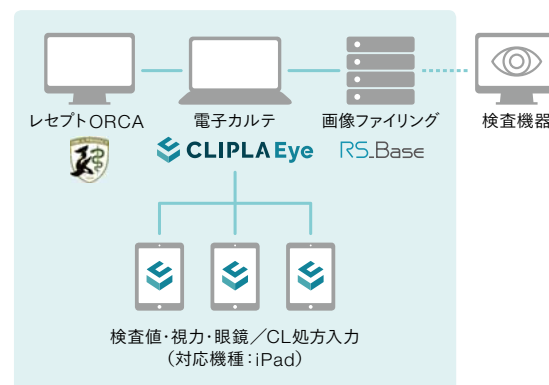
眼科向けクラウド電子カルテ

クリニカル・プラットフォーム株式会社では、眼科診療所向けクラウド電子カルテを提供しています。

従来の導入コストは1,000万円以上とされる中、同社の初期導入は138万円であり、月額の利用料も49,800円と圧倒的な安さで導入でき、また、画像ファイリングシステムとのデータ連携により検査機器との連携が可能になっています。

CLIPLA Eye

「検査－診察－会計」のシームレスなデータ連携





AIサービス事業



連結子会社のAutomagi株式会社におけるAIサービス事業では、チャットボット(言語系AI)のみならず、**深層学習(ディープラーニング)**による**画像認識技術**と、**認識精度を高めるためのさまざまな画像処理技術**を活用し、**映像・画像解析のAIサービスでも導入実績があります。**

チャットボット(言語系AI)

みずほ証券の社内問合せ対応に導入(実証実験)

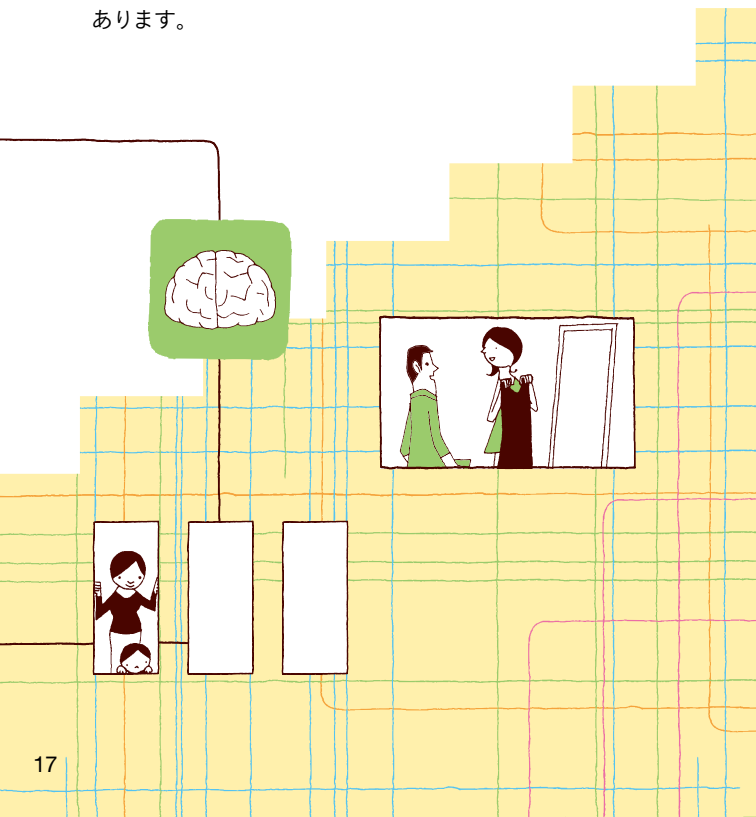
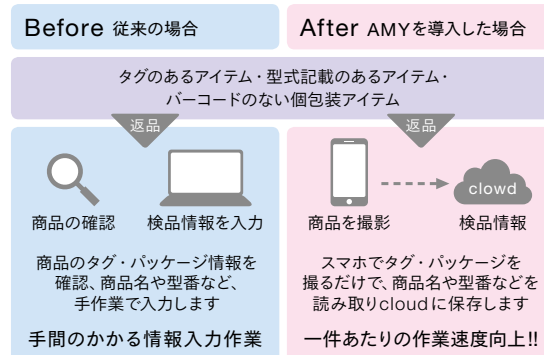


独立行政法人
中小企業
基盤整備機構の
起業相談
(実証実験)



映像・画像解析AI

商品パッケージやタグをスマホのカメラで認識するAI画像ソリューションを提供

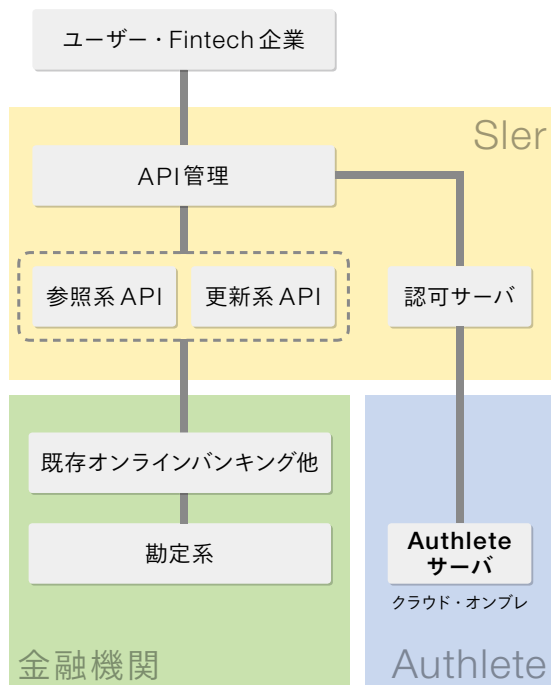


グループ会社紹介



AUTHLETE

Authleteを活用したアーキテクチャ例



セブン銀行に認可システムを導入

持分法適用関連会社の株式会社AuthleteではAPI認可サービスを提供し、API公開に向けてセブン銀行が同社のサービスを導入しました。株式会社Authleteは大手金融機関での採用実績も多数あり、銀行APIを公開する際に必要不可欠な認可技術を有しています。

VB企業への出資



staple



2017年12月、クラウド経費精算サービスを展開するクラウドキャスト株式会社に対して1億円を出資しました。AIを活用した領収書読み取りアプリとの連携などを行っていきます。

スマホでできる経費精算サービス

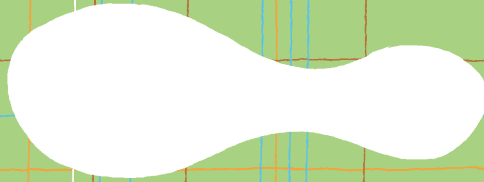


スマホですべての作業が完了

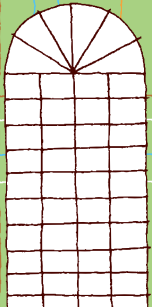
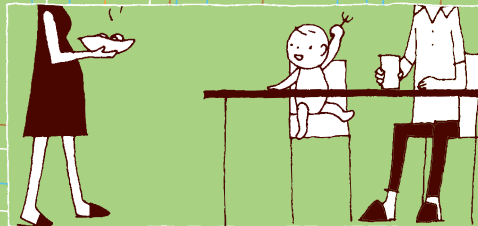
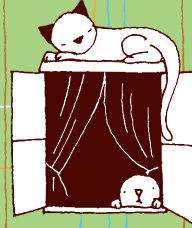
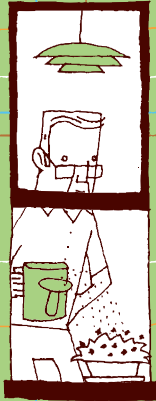
ワンタッチで交通費を取込



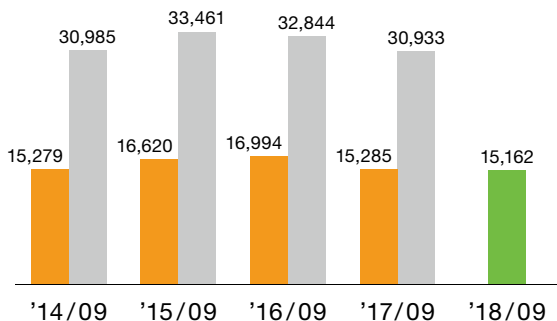
振込作業まで完全自動化



Financial Section >>

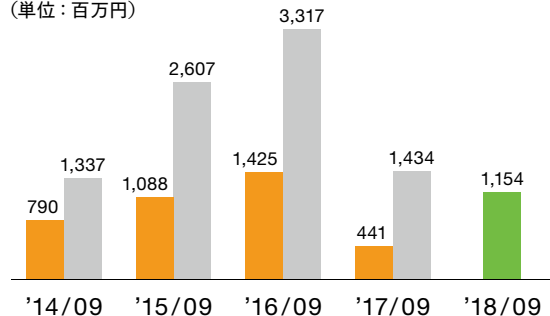


売上高 (単位: 百万円) ■ : 上期 ■ : 通期 ■ : 当上期

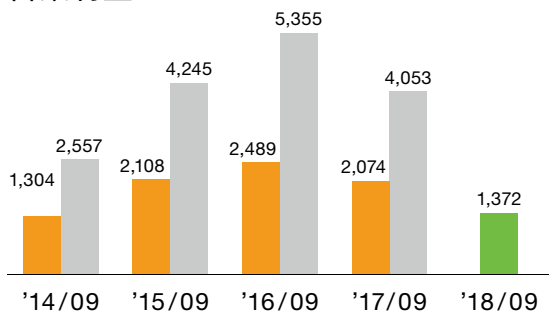


親会社株主に帰属する四半期純利益

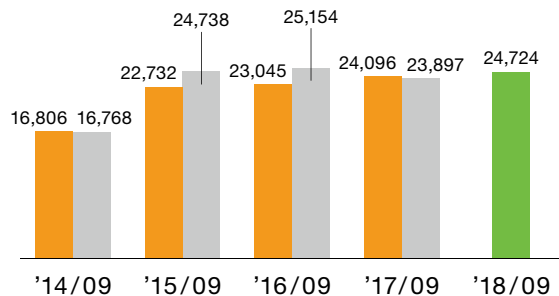
(単位: 百万円)



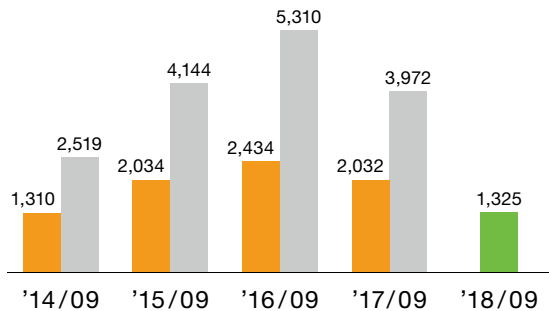
営業利益 (単位: 百万円)



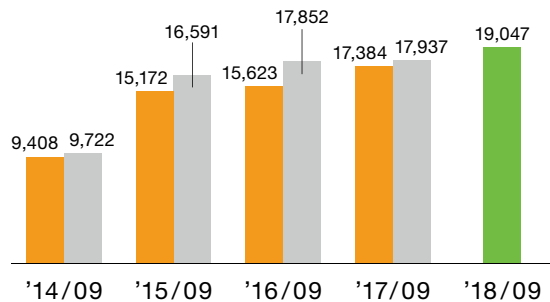
総資産 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年 3月末	2017年 9月末
流動資産 1	16,511	17,366
固定資産 2	8,212	6,531
流動負債	4,536	4,883
固定負債	1,140	1,076
純資産 3	19,047	17,937
総資産	24,724	23,897

1 流動資産

主に現金及び預金が減少したことにより8億54百万円の減少となりました。

2 固定資産

ソフトウェアが減少した一方で主に投資有価証券およびのれんが増加したことにより16億81百万円の増加となりました。

3 純資産

配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として11億54百万円を計上したことにより11億10百万円の増加となりました。

4 売上高／売上総利益

売上高については、前年同期と比べて全体有料会員数が減少してありますが、顧客単価の上昇傾向が続いており、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化(2017年3月実施)に伴う売上高の加算もあり、151億62百万円(前年同期比0.8%減)と横ばいとなりました。一方、売上総利益は主に動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加したことにより、118億37百万円(同7.4%減)と減益となりました。

5 営業利益／経常利益／

親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益および経常利益については、売上総利益の減益を主因に、それぞれ13億72百万円(同33.8%減)、13億25百万円(同34.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併(2017年10月1日)し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少するとともに、前年同期には株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う特別損失を計上していたこともあり、11億54百万円(同161.5%増)と増益となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 上期	2017年9月期 上期
売上高 4	15,162	15,285
売上原価	3,325	2,505
売上総利益 4	11,837	12,780
販売費及び一般管理費	10,465	10,705
営業利益 5	1,372	2,074
営業外収益	34	32
営業外費用	81	74
経常利益 5	1,325	2,032
特別利益	129	693
特別損失	342	1,614
親会社株主に帰属する 四半期純利益 5	1,154	441

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 上期	2017年9月期 上期
営業活動による キャッシュ・フロー	2,022	1,341
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,304	△2,797
財務活動による キャッシュ・フロー	△426	△1,382
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,413	9,801

2018年3月31日現在

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年 8月12日
資本金	5,077百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	994名(連結)
URL	http://www.mti.co.jp/

グループ会社

(株)エバージーン、MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd.、
(株)カラダメディカ、(株)テラモバイル、(株)メディアアール、
MShift, Inc.、Automagi(株)、(株)ビデオマーケット、
(株)ファルモ、クリニカル・プラットフォーム(株)、
上海海隆宜通信息技术有限公司、(株)スタージェン、
(株)Authlete

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多 俊宏	11,856,400	21.73%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.51%
株式会社エムティーアイ	6,333,128	—
株式会社インフォサービス	6,211,300	11.38%
株式会社光通信	5,774,700	10.58%
株式会社メディアパル ホールディングス	1,150,000	2.11%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,114,900	2.04%
株式会社昭文社	672,000	1.23%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	599,400	1.10%
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	560,812	1.03%

株式状況

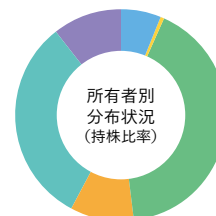
発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	60,893,200 株
株主総数	4,011 名

役員

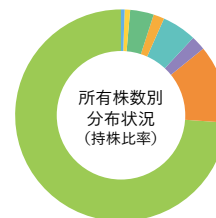
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	周 牧之
取締役副社長	泉 博史	取締役	山本 晶
専務取締役	清水 義博	常勤監査役	武井 実
常務取締役	大沢 克徳	監査役	中村 好伸
常務取締役	松本 博	監査役	崎島 一彦
取締役	小名木 正也	監査役	大矢 和子

株式分布状況

金融機関	6.19%
金融商品取引業者	0.60%
その他法人	41.41%
外国法人等	9.79%
個人・その他	31.61%
自己名義株式	10.40%



1 以上 5 未満	0.57%
5 以上 10 未満	1.09%
10 以上 50 未満	3.61%
50 以上 100 未満	1.65%
100 以上 500 未満	5.29%
500 以上 1,000 未満	2.15%
1,000 以上 5,000 未満	11.95%
5,000 以上	73.69%



※単位：単元

株主メモ

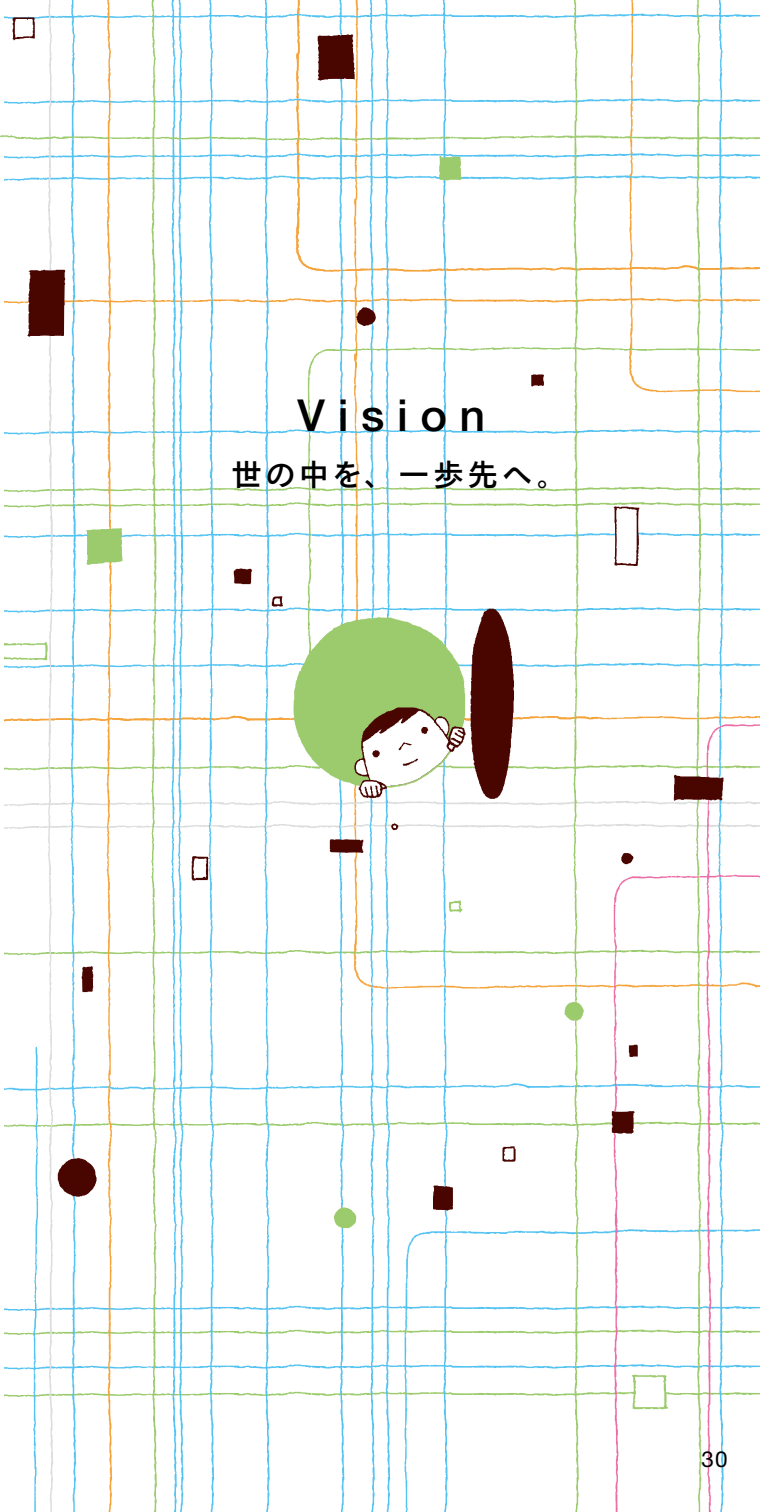
事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 ☎0120-232-711(通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード:9438)
公告方法	電子公告により行う URL http://www.mti.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。)

株式に関する手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711(通話料無料))をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれているにご留意ください。



Vision
世の中を、一歩先へ。